

平成17年10月7日

株 主 各 位

愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地

ゼネラルパッカー株式会社

代表取締役社長 原 淳

第44期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第44期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席お差し支えの場合は、後記の参考書類をご検討くださいませ、お手数ながら同封の委任状用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年10月25日（火曜日）午前10時
2. 場 所 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明105番地
当本社南館3階会議室
(末尾の「株主総会会場ご案内略図」をご参照ください。)
3. 会議の目的事項
 - 報 告 事 項 第44期（平成16年8月1日から平成17年7月31日まで）営業報告書報告の件
 - 決 議 事 項
 - 第1号議案 第44期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
(お願い) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の出席票を委任状用紙から切り離さずに会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 第44期 営業報告書

(平成16年8月1日から  
平成17年7月31日まで)

### ・営業の概況

#### 1. 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、上半期は大企業を中心とした企業収益の改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費の持ち直しの動きが見られる等、全体として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、下半期においては雇用環境の改善や個人消費の持ち直し等も見られ、引き続き景気は緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとするアジア向け輸出の減速や原油価格の高騰、素原材料の価格上昇等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況にありました。

包装機械業界におきましては、大企業を中心として設備投資需要が増加し、全体として景況感は回復基調を示す一方、中小企業の設備投資意欲は低調のまま推移しております。また、最大需要先の食品業界においては、一部の業種には設備投資は増加していますが、昨年の記録的な猛暑・自然災害の多発の影響とともに、食品の消費の先行き不透明感等により、全体としては設備投資の慎重姿勢が続いております。

このような経済環境の中で、当社の営業活動におきましては、主力機種モデルチェンジ機と高性能な新機種を開発して市場に投入する一方、主力とする食品業界に加え、高齢化社会の到来や健康志向・ペットブームの高まり等から、設備投資需要の増加が期待される医療分野・健康食品関連業界・ペットフード業界等への積極的な受注活動を推進してまいりました。また、大企業を中心とした大型設備投資のシステム受注の強化に努めてきたことから、次期売上計上予定の大型受注実績もあり、受注高は前期に比較して大幅な増加となりました。

一方、昨年の自然災害等の影響もあり設備投資時期のずれ込み等により、上半期の売上高が大幅に低迷したことに加え、全体として当期に売上計上が可能な短納期案件及び中小型案件の需要が低調に推移し、売上高は厳しい状況が続きました。

この結果、当期の売上高は、前期に比べて中小型案件の販売台数が減少したことから、3,726百万円（前期比6.4%減）となりました。また、売上高が低迷する中で販売費及び一般管理費を抑制しましたが、高粗利益機種の販売台数減少とともに低粗利益機種もあり売上総利益率が減少したことから、経常利益は245百万円（前期比40.5%減）、当期純利益は152百万円（前期比38.9%減）となりました。

次に製品の売上状況につきましては、前期に新機種として、ガゼット袋・スタンド袋・チャック付四方袋兼用給袋自動包装機700FZ型、ダブルパック対応ガス充填自動包装機GS33型等の新機種を完成させましたが、当期におきましても、高速チャック付製袋自動包装機6700C型の新機種を完成させました。

また、新型給袋装置を開発し、給袋自動包装機の主力機種2000型に搭載してモデルチェンジを図るとともに、その他機種へも搭載して、商品力の強化も図りました。

当期は、低価格機種を中心に既存機種の販売が低迷したことから、機械合計の販売台数は151台（前期比30台減）となりました。

品目別の売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

給袋自動包装機は、低価格機種の販売が低迷したことから、売上高は1,854百万円（前期比4.7%減）となりました。

製袋自動包装機は、高価格の新機種の販売が寄与しましたが、前期に比べて販売台数が減少したことから、売上高は662百万円（前期比2.5%減）となりました。

ガス充填自動包装機は、前期に比べて高価格の新機種の実績がなかったことから、平均売価が減少するとともに、販売台数が減少したため、売上高は166百万円（前期比47.8%減）となりました。

この結果、機械合計の売上高は2,684百万円（前期比8.9%減）となり、包装関連機器等は、少額機器の販売台数が減少したことから、売上高は409百万円（前期比19.5%減）となりました。

また、保守消耗部品その他は、給袋自動包装機を中心とした機械の買換需要等が低迷した反面、高額の保守案件の受注件数が増加したため、売上高は632百万円（前期比19.5%増）となりました。

（売上高の内訳）

| 区 分       | 第 43 期     |       |       | 第 44 期     |       |       | 増減<br>金額<br>百万円 |
|-----------|------------|-------|-------|------------|-------|-------|-----------------|
|           | (平成16年7月期) |       |       | (平成17年7月期) |       |       |                 |
|           | 台 数        | 金 額   | 構成比   | 台 数        | 金 額   | 構成比   |                 |
| 給袋自動包装機   | 147        | 1,945 | 48.8  | 122        | 1,854 | 49.8  | 91              |
| 製袋自動包装機   | 20         | 679   | 17.1  | 18         | 662   | 17.8  | 16              |
| ガス充填自動包装機 | 14         | 319   | 8.0   | 11         | 166   | 4.4   | 152             |
| 機械合計      | 181        | 2,944 | 73.9  | 151        | 2,684 | 72.0  | 260             |
| 包装関連機器等   |            | 508   | 12.8  |            | 409   | 11.0  | 99              |
| 保守消耗部品その他 |            | 529   | 13.3  |            | 632   | 17.0  | 103             |
| 総 合 計     |            | 3,983 | 100.0 |            | 3,726 | 100.0 | 256             |

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。）

## 2. 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、緩やかな回復基調が当面続くものと想定される一方、為替の変動リスクと原油・原材料価格の上昇による影響等、景気の先行きに不透明感が残る状況が続くものと考えられます。

包装機械業界におきましては、大企業を中心に設備投資需要の回復が見られるものの、中小企業の設備投資需要が低迷する中で、取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

また、上場企業として、社会の信頼に応え、持続的な発展を実現していくためには、企業の社会的責任を果たしていくことが重要な課題となってきております。

このような状況下で、当社は当期より「上場企業としての社会的基盤固めの時期」と位置づけ、中期経営計画に基づき、各施策を推進中であります。しかしながら、当期の経営成績において、中期利益計画の第一期目の計画を達成できなかったことから、次期（第45期）を「再スタートの期」として経営計画達成を最重要課題として位置づけ、以下の具体的な課題に対処してまいります。

営業本部 4 部体制の確立と東京営業部の戦力補強等により、営業体制の強化を図る

海外市場の開拓・販売チャンネルの拡大を図る

開発体制の強化と新機種開発のスピードアップを図る

高品質体制の強化を図る

内部統制システム・コンプライアンス・リスクマネジメント体制の強化に取り組み、コーポレート・ガバナンスの強化を図る

新人事制度の構築と、人材確保・人材育成の強化を図る

以上に掲げた事項を中心にして、中期経営計画の達成に向けた施策を強化し、一層の業績の向上と企業の健全性に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

## 3. 資金調達の状況

該当する事項はありません。

## 4. 設備投資の状況

当期において実施いたしました設備投資の総額は156百万円であります。そのうち主なものは、本社南館の建設、本社玄関の改修であります。

## 5. 営業成績及び財産の状況の推移

| 区 分             | 第 41 期     | 第 42 期     | 第 43 期     | 第44期(当期)   |
|-----------------|------------|------------|------------|------------|
|                 | (平成14年7月期) | (平成15年7月期) | (平成16年7月期) | (平成17年7月期) |
| 売 上 高 (百万円)     | 3,414      | 3,829      | 3,983      | 3,726      |
| 経 常 利 益 (百万円)   | 233        | 345        | 412        | 245        |
| 当 期 純 利 益 (百万円) | 109        | 197        | 249        | 152        |
| 1株当たり当期純利益(円)   | 1,895.46   | 2,621.54   | 49.47      | 27.19      |
| 総 資 産 (百万円)     | 3,757      | 3,752      | 4,463      | 4,870      |
| 純 資 産 (百万円)     | 1,994      | 2,153      | 2,587      | 2,644      |
| 1株当たり純資産(円)     | 34,393.43  | 36,353.96  | 567.68     | 581.50     |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均株式数を基に算定しております。
2. 第42期より1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して算定しております。
3. 第42期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(法務省令第7号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しておりますので、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。
4. 平成15年10月29日付で、株式1株につき70株の分割を行っておりますので、平成16年7月期については期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
5. 第41期は、大型受注の寄与もあり、売上高は前期比4.5%の増収となりました。コスト削減努力により利益率の改善が図れたこともあり、経常利益は前期比46.4%、当期純利益は前期比36.7%、それぞれ増益となりました。
6. 第42期は、高価格の新機種販売が好調に推移し、売上高は前期比12.1%の増収となりました。経常利益は前期比48.2%、当期純利益は前期比79.2%、それぞれ増益となりました。
7. 第43期は、高価格の新機種販売が好調に推移し、売上高は前期比4.0%の増収となりました。経常利益は前期比19.5%、当期純利益は前期比26.4%、それぞれ増益となりました。
8. 第44期の状況につきましては、前記「1. 営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

## ・ 会 社 の 概 況 (平成17年7月31日現在)

### 1. 主要な事業内容

当社の主な事業は、包装機械の製造及び販売であります。主要な機械及び仕様は、次のとおりであります。

#### 給袋自動包装機

粉末から固形物まであらゆる充填物（米菓、キャンデー、ビスケット、スナック食品、穀類、豆類、ふりかけ、パン粉、各種海産物、小麦粉、きな粉、だんご粉、うま味調味料、粉末薬品、機械・電気等の部品、その他袋詰可能な物）に対応できます。また、対象物、袋サイズ、袋形態の幅広いニーズに対応が可能です。

#### 製袋自動包装機

充填物は、給袋自動包装機と同様ですが、小袋の高速包装から大袋用包装（精米、業務用スパゲティー、顆粒洗剤、うま味調味料、輸液バック等）までの対応が可能で、包材はコストの安い各種のフィルムを使用できます。また、包装システムライン化のための後工程機械との連動に適しています。

#### ガス充填自動包装機

不活性ガス封入（花かつお、コーヒー、バターピーナッツ、お茶、ビーフジャーキー、カットチーズ、生パン粉等のガス充填包装対象物）により商品のシェルフライフを延長させることが可能です。

#### 包装関連機器

当社包装機をシステム化するための周辺機器及び顧客の生産に必要な他社包装関連機器を取扱うことで、幅広い包装ラインの合理化・省力化に対応が可能です。

### 2. 営業所及び工場

本 社 愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明65番地  
営業所・工場

| 名 称   | 所 在 地       | 名 称   | 所 在 地       |
|-------|-------------|-------|-------------|
| 東京営業部 | 東京都千代田区     | 東第1工場 | 愛知県西春日井郡西春町 |
| 本社工場  | 愛知県西春日井郡西春町 | 東第2工場 | 愛知県西春日井郡西春町 |

- (注) 1. 平成16年8月17日付で、本社南館を竣工しております。  
2. 東京営業部は平成16年9月21日付で、東京営業所より名称を変更しております。

### 3. 株式の状況

|              |             |
|--------------|-------------|
| 会社が発行する株式の総数 | 14,000,000株 |
| 発行済株式の総数     | 4,497,000株  |
| 株主数          | 538名        |
| 1単元の株式数      | 1,000株      |

### 4. 大株主の状況

| 株主名            | 当社への出資状況 |       | 当社の大株主への出資状況 |      |
|----------------|----------|-------|--------------|------|
|                | 持株数      | 議決権比率 | 持株数          | 出資比率 |
| ゼネラルバックー従業員持株会 | 588,000株 | 13.0% |              |      |
| 高野まさ子          | 500,000  | 11.1  |              |      |
| 原 淳            | 367,000  | 8.1   |              |      |
| りそなキャピタル(株)    | 199,000  | 4.4   |              |      |
| (株)りそな銀行       | 196,000  | 4.3   |              |      |
| 高野季久美          | 182,000  | 4.0   |              |      |
| 田中かな           | 182,000  | 4.0   |              |      |

(注) (株)りそな銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である(株)りそなホールディングスの株式135,000株(出資比率0.0%)を所有しております。

### 5. 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

取得した株式

該当する事項はありません。

処分した株式

該当する事項はありません。

失効手続をした株式

該当する事項はありません。

決算期末において保有する株式

普通株式 1,100株

## 6. 従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 97名  | 2名     | 34.9歳 | 13.5年  |

(注) 従業員数は、出向者1名を含みますが、臨時雇用者(パートタイマー、嘱託及び派遣社員)を除いて算定しております。なお、当期の平均臨時雇用者数は20名であります。

## 7. 取締役及び監査役の状況

| 会社における地位 | 氏名      | 担当または主な職業      |
|----------|---------|----------------|
| 代表取締役社長  | 原 淳     |                |
| 専務取締役    | 池 澤 晃   | 管理部長           |
| 常務取締役    | 安 江 禎 治 | 技術部長           |
| 常務取締役    | 倉 知 泰 助 | 生産部長           |
| 取締役      | 島 末 孝 法 | 開発部長           |
| 取締役      | 梅 森 輝 信 | 営業本部長兼システム営業部長 |
| 監査役(常勤)  | 山 本 勝 巳 |                |
| 監査役      | 村 橋 泰 志 | 弁護士            |
| 監査役      | 西 浦 道 明 | 公認会計士          |

(注) 監査役 山本勝巳、西浦道明の両氏は、平成16年10月26日開催の第43期定時株主総会において、新たに監査役に選任され就任いたしました。

- ・ 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実  
該当する事項はありません。



# 貸借対照表

(平成17年7月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-----------------|-----------|-------------------------|-----------|
| <u>資 産 の 部</u>  |           | <u>負 債 の 部</u>          |           |
| 流 動 資 産         | 4,184,183 | 流 動 負 債                 | 1,933,460 |
| 現金及び預金          | 1,538,422 | 支 払 手 形                 | 1,130,410 |
| 受 取 手 形         | 331,533   | 買 掛 金                   | 407,487   |
| 売 掛 金           | 1,226,623 | 未 払 金                   | 21,339    |
| 原 材 料           | 520,045   | 未 払 費 用                 | 43,855    |
| 仕 掛 品           | 266,455   | 未 払 法 人 税 等             | 279       |
| 貯 蔵 品           | 3,612     | 前 受 金                   | 148,800   |
| 前 渡 金           | 76,775    | 従 業 員 預 り 金             | 136,791   |
| 繰 延 税 金 資 産     | 10,227    | 賞 与 引 当 金               | 23,643    |
| 未 収 入 金         | 196,948   | そ の 他                   | 20,853    |
| そ の 他           | 13,539    | 固 定 負 債                 | 292,195   |
| 固 定 資 産         | 685,826   | 退 職 給 付 引 当 金           | 26,585    |
| 有 形 固 定 資 産     | 497,871   | 役 員 退 職 慰 労 引 当 金       | 265,610   |
| 建 物             | 334,738   | 負 債 合 計                 | 2,225,656 |
| 構 築 物           | 13,293    | <u>資 本 の 部</u>          |           |
| 機 械 及 び 装 置     | 5,632     | 資 本 金                   | 251,577   |
| 車 両 運 搬 具       | 11        | 資 本 剰 余 金               | 282,269   |
| 工 具、器 具 及 び 備 品 | 8,311     | 資 本 準 備 金               | 282,269   |
| 土 地             | 135,882   | 利 益 剰 余 金               | 2,099,524 |
| 無 形 固 定 資 産     | 2,418     | 利 益 準 備 金               | 11,000    |
| ソ フ ト ウ ェ ア     | 678       | 任 意 積 立 金               | 1,800,000 |
| そ の 他           | 1,739     | 別 途 積 立 金               | 1,800,000 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 | 185,536   | 当 期 未 処 分 利 益           | 288,524   |
| 投 資 有 価 証 券     | 41,409    | 株式等評価差額金                | 11,638    |
| 繰 延 税 金 資 産     | 109,167   | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 11,638    |
| そ の 他           | 34,959    | 自 己 株 式                 | 655       |
| 資 産 合 計         | 4,870,009 | 資 本 合 計                 | 2,644,353 |
|                 |           | 負 債 資 本 合 計             | 4,870,009 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(平成16年8月1日から  
平成17年7月31日まで)

(単位：千円)

|          |            | 科 目          | 金 額       |           |
|----------|------------|--------------|-----------|-----------|
| 経常損益の部   | 営業損益の部     | 営業収益         |           |           |
|          |            | 売上高          |           | 3,726,480 |
|          |            | 営業費用         |           |           |
|          |            | 売上原価         | 2,727,082 |           |
|          | 販売費及び一般管理費 | 758,846      | 3,485,928 |           |
|          | 営業利益       |              | 240,551   |           |
|          | 営業外損益の部    | 営業外収益        |           |           |
|          |            | 受取利息         | 129       |           |
|          |            | 受取配当金        | 558       |           |
|          |            | その他営業外収益     | 7,999     | 8,687     |
| 営業外費用    |            |              |           |           |
| 支払利息     |            | 1,302        |           |           |
| その他営業外費用 | 2,303      | 3,606        |           |           |
|          | 経常利益       |              | 245,632   |           |
| 特別損益の部   | 特別損失       |              |           |           |
|          | 固定資産除却損    | 100          | 100       |           |
|          |            | 税引前当期純利益     |           | 245,531   |
|          |            | 法人税、住民税及び事業税 | 80,268    |           |
|          |            | 法人税等調整額      | 13,040    | 93,309    |
|          |            | 当期純利益        |           | 152,222   |
|          |            | 前期繰越利益       |           | 163,277   |
|          |            | 中間配当額        |           | 26,975    |
|          |            | 当期末処分利益      |           | 288,524   |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 仕掛品 個別原価法による原価法

(2) 原材料 移動平均法による原価法

(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物... 3～47年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期においては、貸倒引当金はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を基準とし、当期の負担すべき金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっており、退職給付債務の金額は期末自己都合要支給額(中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く)としております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金につきましては、商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 〔会計方針の変更〕

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

なお、この変更による当期の損益に与える影響はありません。

### 〔貸借対照表注記〕

#### 1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

|      |          |
|------|----------|
| 受取手形 | 38,978千円 |
|------|----------|

|                   |           |
|-------------------|-----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 481,965千円 |
|-------------------|-----------|

|                             |  |
|-----------------------------|--|
| 3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 |  |
|-----------------------------|--|

|      |           |
|------|-----------|
| 未収入金 | 176,323千円 |
|------|-----------|

#### 4. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額

資産の時価評価により増加した純資産額 11,638千円

#### 5. リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及びその周辺機器等についてはリース契約により使用しております。

〔損益計算書注記〕

1 株当たり当期純利益 27円19銭

なお、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

|                  |            |
|------------------|------------|
| 当期純利益            | 152,222千円  |
| 普通株主に帰属しない金額     | 30,000千円   |
| (うち利益処分による役員賞与金) | 30,000千円)  |
| 普通株式に係る当期純利益     | 122,222千円  |
| 普通株式の期中平均株式数     | 4,495,900株 |

〔退職給付関係〕

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。

上記に加え、総合設立型厚生年金基金制度を採用しており、その年金資産残高は425,269千円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

|            |        |
|------------|--------|
| イ. 退職給付債務  | 26,585 |
| ロ. 退職給付引当金 | 26,585 |

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

|           |        |
|-----------|--------|
| イ. 勤務費用   | 32,794 |
| ロ. 退職給付費用 | 32,794 |

(注) 1. 中小企業退職金共済制度による拠出額14,730千円及び総合設立型厚生年金基金制度による拠出額18,795千円は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型厚生年金基金に対する従業員拠出額は控除しております。

〔税効果会計関係〕

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |                  |
|-----------|------------------|
| 役員退職慰労引当金 | 105,925千円        |
| 退職給付引当金   | 10,029千円         |
| 賞与引当金     | 9,428千円          |
| 未払社会保険料   | 1,101千円          |
| その他       | 932千円            |
| 繰延税金資産合計  | <u>127,417千円</u> |

(繰延税金負債)

|              |                  |
|--------------|------------------|
| その他有価証券評価差額金 | 7,720千円          |
| その他          | 303千円            |
| 繰延税金負債合計     | <u>8,023千円</u>   |
| 繰延税金資産との純額   | <u>119,394千円</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった  
主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 利益処分案

(単位：円)

| 科 目                            | 金 額                       |
|--------------------------------|---------------------------|
| 当 期 未 処 分 利 益                  | 288,524,992               |
| 合 計                            | 288,524,992               |
| これを次のとおり処分します。                 |                           |
| 利 益 配 当 金<br>( 1 株 に つ き 6 円 ) | 26,975,400                |
| 役 員 賞 与 金<br>( う ち 監 査 役 )     | 30,000,000<br>(1,000,000) |
| 別 途 積 立 金                      | 50,000,000                |
| 次 期 繰 越 利 益                    | 181,549,592               |

(注) 平成17年4月8日に26,975,400円(1株につき6円)の中間配当を実施いたしました。

## 監 査 報 告 書

私たち監査役は、平成16年8月1日から平成17年7月31日までの第44期営業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その結果につき下記のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法の概要

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

### 2 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益処分に関する議案は、法令及び定款に適合し、かつ、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は、認められません。
- (6) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

平成17年9月6日

ゼネラルパッカー株式会社

監査役（常勤） 山本勝巳 ㊟

監査役 村橋泰志 ㊟

監査役 西浦道明 ㊟

以上



## 議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

### 1. 議決権の代理行使の勧誘者

ゼネラルパッカー株式会社  
代表取締役社長 原 淳

### 2. 総株主の議決権の数

4,490個

### 3. 議案に関する参考事項

#### 第1号議案 第44期貸借対照表、損益計算書及び利益処分案承認の件

議案の内容は、添付書類（9頁から15頁まで）に記載のとおりであります。

利益処分につきましては、安定的な配当の継続を基本に業績及び財務体質の強化などを総合的に勘案しながら成果の配分を実施いたしたいと存じます。

当期の利益配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当金の6円と合わせて、当期の年間配当金は、1株につき12円となります。

なお、取締役会は、貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと判断しております。また監査役の見解は、監査報告書（16頁）に記載のとおりであります。

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（6名）は任期満了となりますので、  
取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)             | 略歴及び他の会社の代表状況                                                                                                       | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 原 淳<br>(昭和7年9月1日)        | 昭和37年6月 当社専務取締役就任<br>平成8年3月 当社代表取締役就任（現任）                                                                           | 367,000株       |
| 梅 森 輝 信<br>(昭和26年5月18日)  | 平成11年3月 当社技術部部长<br>平成12年8月 当社営業部営業統括部部长<br>平成15年10月 当社取締役営業部部长就任<br>平成16年9月 当社取締役営業本部部长兼システム営業部部长<br>就任（現任）         | 38,000株        |
| 池 澤 晃<br>(昭和18年10月10日)   | 平成7年10月 (株)あさひ銀行（現(株)りそな銀行）より当社<br>に出向<br>平成8年3月 当社取締役総務部部长就任<br>平成8年9月 当社常務取締役総務部部长就任<br>平成9年9月 当社専務取締役管理部部长就任（現任） | 89,500株        |
| 倉 知 泰 助<br>(昭和14年6月20日)  | 昭和60年9月 当社取締役資材課長就任<br>平成7年12月 当社取締役生産部部长就任<br>平成8年9月 当社常務取締役生産部部长就任（現任）                                            | 88,500株        |
| 島 末 孝 法<br>(昭和19年10月10日) | 平成6年9月 当社取締役製造部部长就任<br>平成7年12月 当社取締役開発部部长就任（現任）                                                                     | 88,500株        |
| 工 藤 誠 一<br>(昭和23年10月17日) | 平成13年3月 当社開発部部长<br>平成14年6月 当社開発部部长兼技術部部长<br>平成15年8月 当社技術部部长（現任）                                                     | 45,000株        |

(注) 各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 退任取締役に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって取締役を退任されます安江禎治氏に対し、在任中の功勞に報いるため、当社の定める一定の基準に従い相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈することといたしたく存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏 名     | 略 歴                                          |
|---------|----------------------------------------------|
| 安 江 禎 治 | 昭和43年5月 当社取締役就任<br>平成8年9月 当社常務取締役就任<br>現在に至る |

以 上

## [ 第44期定時株主総会会場のご案内 ]

会 場：愛知県西春日井郡西春町大字宇福寺字神明105番地  
当本社南館 3 階会議室

交 通：・名鉄西春駅より車（タクシー）で約10分

（なお、当日会場までの交通機関として、名鉄西春駅西口に  
午前9時30分発の専用マイクロバスを用意しております。）

・名神高速道路一宮インターより車で約5分

### [ 会場付近略図 ]

